

松井市長の意味不明な「会見録」

大阪市役所 1 階の市民情報プラザには、とりわけコロナ禍以降、お世話になっている。毎日 3 時前にチェックしている「報道関係資料」、定期的にチェックしている「大阪市長会見全文」は参考になることが多く、レポートを書くのに役立つ。



8 月 20 日の会見録によると、大阪日日新聞の木下記者が、4 ページ近くにわたり質問を続けている。その後の松井市長の議会答弁にもつながるので、質疑を紹介していきたい。とりわけ地方交付税についての発言は、大阪市廃止後の特別区の財政に直接的に関わるものだ。住民投票にも関係する重大な問題である。

木下記者は新型コロナ対策のあと、コロナ禍で財政シミュレーションの見直しが必要でないかと問う。それに対し、松井市長は次のように答える。

「日本の制度としては、我々地方は、税収が落ちた部分については、これは基準財政需要額の中で国から交付税をもらうので、自治体の運営として、コロナの経済被害が自治体運営に直接悪影響を及ぼすという、そういうことはないと思っています」

「交付税措置で国から交付税をもらって、その範囲で我々やりくり、今までもしてきたわけだから、大阪市。だから、特別区になっても、その範囲の中でやりくりができるというのは、これは明らかです。(中略) 国が潰れずに財政運営している限りは、地方自治体に入ってくる財源というのは変わらないわけです。交付税という制度だから。その制度で今、成り立ってるわけですから。特別区に変えても、十分成り立つと思ってます。」

松井市長はどこまで地方交付税制度について理解しているのか、正直なところ理解に苦しむ。理解していても、こんな意味不明な発言をしているのか。次に、木下記者は大阪市廃止・特別区設置の協定書案についての総務大臣「意見」に対する市長の見解を鋭く問う。総務大臣の意見は制度としては成り立つというお墨つきを与えたものでないのではと問うと。

「制度として成り立たんものを法律化するんかね、(中略) 今、君が言うとおりにやったら、法律そのものがむちゃくちゃやんか、それ。(中略) 意見なしという形になるので、これは成り立つというということを意味しているということです。」

「成り立つのは間違いないんです。ただ、住民サービスが下がる下がらない、これは財源見合いですよ。お金があればどんなこともできるし、さらに拡充できる。(中略) 最初のスタートの時点では、これ、自信持って成り立つと。全部ね。(中略) そのあとは、皆さんでいい首長と議員を選んでもらえたら、それが、さらに地域のニーズに合った行政がそこで実行できるということです。だから、何を成り立たないかが僕はよくわからない。自治体として成り立たんという意味が」

(2020 年 9 月 11 日)